

第1日目「北東アジア地域経済協力—今、そしてこれから」

特別講演

北東アジア情勢— 米中対立をどう展望するか？

株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所理事長

田中均



北東アジアの発展は私のライフプロジェクトである。私は1969年に外務省に入省した。それから50年以上経っているが、外務省を辞めてからも北東アジアの経済発展・平和と安定の達成ということが気になっている。

ここで北東アジアの経済発展について話をしたいが、今はそういう情勢ではない。むしろ北東アジアの経済協力や地域の発展・安定を妨げている米中の対立と朝鮮半島について話をしたい。私は単に情勢を分析するだけでなく、私たちがどうすればいいか、どう向き合っていけばいいか、ということについても話をしていきたい。

最初に米中の対立について話す。

米中の対立はこの地域の発展を阻害するだけではなく、世界の平和と安定を阻害しうる問題である。しかし、知っていただきたいことは、米中の対立は決して冷戦時代の米ソ対立ではないということだ。米中対立と言うと、あたかも米中が激しく相争い、結果的に衝突しかないと考えてしまうが、実際はそうではない。このそうではないという点について私たちはきちんと理解をしないと、どう向き合っていくべきかを間違えてしまう。

私は今の米中関係を「4C」関係と言っている。この「4C」のバランスが取られている限り衝突には至らない。

最初の「C」は軍事的対立(Confrontation)である。まさに中国が軍事力をどんどん増していることである。今の習近平体制の中で近海での軍事能力が非常に大きくなっている。習近平総書記は「中国の夢」というコンセプトの中で、2049年の中華人民共和国建国100周年までに米国と並ぶ

ような「現代社会主義強国」の構築を掲げている。米国は世界最大のスーパーパワー国であり、自分と並ぶような力が出てくることを許容できるはずがない。

2つ目の「C」は政治的競争(Competition)である。バイデン大統領は米国や日本を自由民主主義体制、中国、ロシアなどを専制体制と呼んでいる。一概に民主主義体制がすべて善であると申し上げつもりはない。今の米国を見ると国内の分断や分断が高じて暴力沙汰にもなっている状況である。しかしながら、基本的には自由が尊重される体制は望ましいが、中国の体制は必ずしもそうではない。それが今現れているのが例えば香港の情勢、あるいは新疆ウイグル特別区の問題である。こういうところで民主化、または個人の自由や少数民族の自由が阻害されていることに対して、我々は非常に強い思いを持つ。政治的競争はこれからも長く続いていこう。

3つ目の「C」は経済的共存(Coexistence)である。米中の対立と言いながらも、米中間の貿易はコロナ禍からの回復、米国のインフレなどもあり伸びている。経済的に見れば相互依存関係はおそらく壊れることにはならないだろう。経済安全保障につながる依存関係は切ろうという動きはあるが、本質的にこの関係を切るわけではない。

4つ目の「C」はグローバルな協力(Cooperation)である。グローバルな協力とは例えば気候変動問題で、COP26で米中の共同宣言があった。まさに気候変動問題については協力していくということだ。後で申し上げるが、北朝鮮の非核化という問題についても米中が協力していかない限り問題解

決にはならない。グローバルな協力は体制がどうかということではなく、結果を作る作業である。地球の気候変動、あるいはテロや大量破壊兵器などは誰にとっても不具合である。中国にとっても北朝鮮が本格的な核兵器国になることを心よしとはしない。したがって、北朝鮮の非核化プロジェクトについては米中の協力が必須である。

私はこれらを単純な対立ではない「4C」関係と呼んでいる。最も重要な点はこの「4C」がバランスを保っていけるかどうかということだ。要するに「4C」のバランスが保てないと軍事的対立から5つ目の「C」、衝突(Crash)が起きてしまう。そうなるとまさにこの地域の平和の安定は損なわれる。それは実は米中だけのことではない。この地域の人々、日本、中国、米国、韓国、ロシア、モンゴルにとってもそうである。これらの諸国にとって基本的な利益は一致すると思う。それを申し上げた上で、そういうバランスが取れない場合がある。

対外関係が壊れていく最大の要因は国内政治である。国内のいわゆるナショナリズムやポピュリズムは国内の統治が不具合を起こした時に、排外的なナショナリズムとして外へ出ていく。これがこの「4C」のバランスを崩す可能性があるということだ。

それは中国だけの問題ではなく、米国の問題でもある。今の米国の国内を見ると国内の分断が極めて激しい。従来から米国のように移民で成り立ち、多民族、多言語の国において、分断は間違いなくある。政治の役割は分断を鎮めることだ。政治的なコレクトネスは大統領になる人がワシントンで分断を鎮めるという役割が実は一番大きかった。ところが2001年9月11

日にニューヨーク・マンハッタンツインタワービルに飛行機が飛び込んだ時から分断が非常に激しくなってきた。

米国が正しい決断をしたかどうかという問題はありますが、昨年8月30日、20年かかってアフガニスタンから撤兵した。数兆ドルの予算を費やし、数千名の米兵、数十万の現地の人たちが死んだ。それに対して米国人は非常に厳しい思いを持つと思う。ブッシュ大統領以降の大統領、オバマ元大統領は撤兵するというのを旨とした。それからトランプ元大統領ですら外に兵力を送って、平和を守るとはやりたくない。バイデン大統領もそうだと思う。だから、あの米国の戦争が米国国内の亀裂をさらに激しくしたということは間違いない。なおかつそれをさらに深掘りしたのはトランプ元大統領である。分断を鎮めるのが政治家の役割だったが、彼は分断を掘り下げて一方の極について、さらに分断を深めてしまった。政治的な手法としてSNSが用いられ、分断がさらに厳しくなった。

今何が起きているのか。バイデン大統領の支持率はそれほど高くない。それは党派的な対立が大きくコロナが収拾できないからだ。共和党はマスクやワクチンの義務化に反対し、予算にも反対する。ある意味分断ということにバイデン大統領自身が苦しんでいる。2024年、次の大統領選挙でさらにその分断が激しくなるのではないかと予想できる様々な要因がある。それは一つには大統領選挙に誰が出てくるのかということである。今一番可能性があるのはトランプ元大統領が再び出てくるだろうということだ。バイデン大統領はもう1回出るのではないか。カマラ・ハリス副大統領は人気が上がらない。それ以外については誰が出てくるか全く見えない。一番恐れられているのは、バイデン大統領が出て、トランプ元大統領が負けた時のシナリオとして、この間の選挙において起こったことが再現するのではないかとことだ。議会に乱入していった。民主主義をクラッシュするために暴力が使われた。それが再び起こるとやはり米国民民主主義は相当なダメージを受けるだろう。

そういう中で、対外関係は求心力を復

活するための一つの手だということは間違いない。日本がそうだった。どの国でもそうである。米国ですら、国内の求心力を得るために中国に強硬策をとっていくという懸念を持たざるを得ない状況が来るかもしれない。

しかし、もっとも現実味があるのは中国である。中国は今国内のいろいろな矛盾が外に出ている。中国の経済がこれからも成長を続け、IMFや世界銀行が予測するように2028年または2030年にGDPで米国を凌駕し、国民所得も軍事力も含めて中国の習近平総書記が「中国の夢」と言っている2049年までに米国を凌ぐ強国になると思うだろうか。おそらくそう思われる人が半分ぐらいはおられるのではないと思う。しかし、私はそんなにたやすい道のりではないと思う。というのはいくつかの矛盾が出てきているからだ。

鄧小平が中国の基本的な路線としてきた改革開放や対外的な低姿勢は、習近平総書記になってから変わってきた。例えば2008年のリーマンショックで製造大国から内需を重視する体制になった。また、今は「戦狼外交」と言われる通り対外的な低姿勢ではなく、強硬な姿勢になってきた。実は共産党が国内を統治していくための最大の正当性は経済成長である。経済成長は、今は6、7%だがそれを続ける限り、国民は満足する。だから国内では個人の自由が非常に制限される状況であったとしても、我々は豊かになっていくという気持ちで中国を統治していくための非常に重要な要素であることは間違いない。ところがその経済に様々なボトルネックが出てきている。

一つのボトルネックはバブルである。これは要するに不動産バブルと言われ、不動産に対する需要が高まり過ぎて価格がハレーションを起こしている。どこかでその過剰な需要が、かつて日本がそうであったように破裂せざるを得ない。

もうひとつのボトルネックは今の経済運営である。中国は資本主義を取り入れて民間企業が成長した。例えばアリババやテンセントなど諸々の大企業は中国经济成長の先兵だった。ところが共産党的な考え方になると国際市場でオペレートしているIT大企業をコントロールできなくなっ

ている。今、IT企業から多くの資本を供出させている。いわゆる「共同富裕」という言葉を使っているが、富を分配し皆が一緒に豊かになるというコンセプトを作っている。しかし本当にそういう巨大企業の資本を奪って非常に強いコントロールに服せしめて、それで成長できるかという問題がおそらく出てくるだろう。

それから中国の少子高齢化問題がある。もうすぐ人口が減り出す。そうすると当然のことだが、経済成長に負荷をかけることになる。中国が一種の強権を持って経済運営する力は民主主義国に比べれば実は効率的なのかもしれないという気がするが、そういう状況の中で、国民が自由を奪われて我慢することが続くだろうか。

中国の国内統治が難しくなったとき、国内の求心力を得るため対米ナショナリズムに振り替えていく可能性はあると思う。そうなった時に一番危険なことは台湾海峡である。今の中国の軍事に関する意思決定体制はきちんとしている。安全保障、外交、国防を総括する共産党委員会中央外事工作委員会があり、習近平氏が主任で李克強氏が副主任である。中央外事工作委員会は国防大臣や外務大臣などを網羅した委員会である。

実は習近平総書記は台湾問題におそらく中国の今の幹部の中で最も詳しい人である。まさに台湾と真向かいの福建省に17年間勤務してきたからだ。しかしながら、「中国の夢」を習近平総書記自身がどう捉えるだろうか。そういう夢が崩れそうになっていく時に、はたして人民解放軍はどう考えるか。それをコントロールできるかという問題が出てくる。私は中国の台湾統一は「中国の夢」の一部であることも間違いないと思う。果たして2049年までに中国が台湾統一に踏み切るか、軍事力を行使してそういうことにならないか、そういう時に米国が軍事介入するかどうか、日本は米国を支援するかどうか。米国は軍事介入をせざるを得ないと思う。もし軍事介入しないことになれば、それは米国のクレディビリティは底を打つことになる。もし日本がそういう米軍を支援しないことになれば日米安保体制は終わるのではないかと私は思う。

何を申し上げているかと言うと、そういう状況を起こしてはいけないということだ。4つのCのバランスが崩れるようなことがあってはならない。4つのCのバランスがそれぞれのナショナリズムによって崩れていくことを放置してはならない。この時、我々の役割はあるだろうということをお願いしている。それを止めることは、実際に止まるかどうかは別にして、日本の戦略として何を選ぶかということである。

明らかに物事を始めるのは中国である。中国を一定程度抑え、国際社会によりよく順応してくるという状況を作らなければならない。米国も以前はそういう意識だった。中国は変わるのではないかと。そのために中国をエンゲージして協力することによって中国が国際社会により馴染んでいく、という結果を作れるのではないかと思った。ところが、2012年以降それは無理だった。米国がその考えを変えた原因は何だったのかと言うと、一つは習近平総書記が国家主席の任期を撤廃したこと、もう一つは「中国の夢」を公に掲げたことである。中国が米国を凌駕するところだ。日本は追随していく必要はない。私は日本の役割として、中国を変えていかなければならないと思う。変えていく努力をする時にこの「4C」関係が極めて大事だということを申し上げる。「4C」関係の中で軍事的対立や政治的競争について、日本は中国人に与するわけにはいかない。したがって、日米安保体制やQuadのインド太平洋の概念で中国を抑止していくことにならざるを得ない。しかし、大事なことは「4C」のバランスをとること、経済依存関係、経済的な共存とグローバルな課題に対する協力を日本が積極的にそういう協力が起こるように誘導することが結果的に米中の対立を鎮める効果がある。だからまさに今ここで行われている会議もそうだし、ERINAもそうだと思うが、協力を進めていくことが結果的には本当にどん詰まりになった時にプラスになるということだ。その最大の例がRCEPでありTPPだと思う。要するに経済、貿易、投資関係をルールに合わせて行動していく癖をつけるために、RCEPやTPPにより多くの国を入れて日本がその役割を果たすべきだと思う。それは日

本がテコを持つことになる。まずは経済的共存の必要性に着目して日本がやらなければいけないのは多層的な戦略を組み立てることだ。米国との関係でテコを持ち、中国との関係でテコ持って対話を続けることで貿易のルール作り、気候変動問題や北朝鮮の非核化など、グローバルな協力に対して、日本として積極的な行動をすることだ。こういうものが進んでいる限り米中の衝突(Crash)、最後の「C」にはならないということを頭において行動していただきたいと思う。ここ新潟はそういう概念を語るのに最もふさわしいところであると私は思っている。

それから、もう一つの課題は朝鮮半島問題である。万景峰号の就航など、ある意味新潟は朝鮮半島問題で日本の起点だった。私は1987年に外務省の北東アジア課長に就任し、同年大韓航空機爆破事件があって、北朝鮮のキム・ジョンヒとソウルで数時間話をした。1989年に米国のCIAのブリーフィングチームが日本にやって来て、私は北朝鮮の核兵器開発について最初にブリーフィングを受けた人間だ。そして1994年に北朝鮮核危機の時に、私は担当者として朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)を作った。北朝鮮に軽水炉2基を提供するプロジェクトで、日本は1000億円の資金を拠出した。それから2002年に小泉訪朝を実行した。2002年の9月、今から20年前に至る1年間、北朝鮮と秘密交渉をした。秘密交渉というと聞こえはいいが、周りを見ても助けてくれる人がいないということだ。助けてくれるのは総理大臣だけだ。もちろん外務大臣や官房長官もおられるが、やはり外交は総理大臣である。その総理大臣に秘密を守れと言われて1年間交渉したが、未だにその辛さを忘れることはない。私は当時、ヘビースモーカーだった。30回北朝鮮と交渉をした。土曜日に大連へ行って、2日間にわたって交渉して帰ってくると、もうへとへとだった。家へ帰って換気扇の下でタバコを吸う。何を考えているかと言うと、月曜日に総理官邸でどういう報告をするかということだ。これを30回繰り返した。外務審議官として2005年の9月に6者協議を作った。実は6者協議で合意ができた時に

私はこれで北朝鮮問題が終わったと思った。2001年9月頃、総理大臣の所に行った時に、自分が朝鮮半島との関係でやってきたことを1時間ぐらいブリーフィングした。その時私が申し上げたのはもちろん拉致の問題について扱うが、私たちがやらなければいけないのは朝鮮半島に平和をつくることだ、と申し上げた。皆さんは大風呂敷だと思ってしまうかもしれないが実はそうではない。日本が朝鮮半島で一体何をしてきたか。豊臣秀吉以来、平和をつくる責任は日本にあるし、日本のボイスは聞かれるということだ。最近政府や日本が何をしても聞かれないではないかと思っている人もいるかもしれないが、そんなことはない。私の信念は朝鮮半島の問題を扱う時には辛抱強くしなければならぬということだ。そして上から目線でやっては絶対にいけない。朝鮮半島の歴史はまさに周りの大国に蹂躪されてきた歴史である。そういうことを認識して別にへりくだるとか相手に譲歩するというのでは全くない。外交の目的は結果を作ることである。結果を作るために最も大事なことは相手を理解することだと思う。

これから朝鮮半島で何が起こるかを申し上げると、3月に韓国で大統領選挙がある。今北朝鮮は盛んにミサイルの発射をしている。何のために発射していると思われるか。もちろん自分たちの能力を見せることによって自分たちへの抑止力を強めようということと、間違いなく米国との対話だ。要するに金正恩という若い指導者は今のままで北朝鮮の繁栄を確保できるとは全く思っていない。だから核兵器を持ったまま周りの国々から協力を得るといのが彼のベストシナリオである。我々にとってのベストシナリオは、核兵器を廃棄させて経済協力をしようというところを持っていくことだ。ソフトランディングさせるために経済協力を匂わせつつ核兵器の廃棄をし、核兵器の廃棄を検証できるようにすることである。例えば一時の米国のように一挙に廃棄しろということをやって、かえって隠れてやることになってしまった。だからいちいち検証する形で核兵器を段階的に廃棄させる。その見返りに段階的に経済協力をする。バランスの問題はあるが解はそれしかない。

朝鮮半島問題で最も大事なことで、それをするために今環境が整っているのかということ、全く整っていない。私のホワイトハウスにいる友人達はある意味北朝鮮との交渉に経験を持った人達だが、彼らは、おそらく米国の中間選挙の前に実務的な交渉をしたいというふうに思っているのだろう。それは決してトランプ元大統領のときのように首脳レベルでやるということはありません。実務的な協議をしていって、どこかで首脳会議をやることになると思う。

まさにこの新潟は拉致の問題について、いろいろ報道されている。私は一時激しくバッシングを受けた。田中均は拉致問題よりも国交正常化を優先させたのではないかと、膨大な経済協力を約束したのではないかと。そういうことを言われるのはつらい。というのは外交官として自分の心にこれだけはすまいと思って行動してきたことだからだ。ただ私は外交官が弁明をすべきとは全く思っていない。国民に対して説明するのは政治家であると私は思っている。自らテレビに出て違々と説明はしない。けれどもこの点だけは講演で申し上げているが、北朝鮮では彼らの時間は止まっているということだ。私は1年間本当に辛かったということを上げましたが、それは世界がどういう風に動いているかをいちいち説明しなければならない。日本は戦前、植民地時代に何万の人たちを強制連行していったとか、日本でミッシングの人の一人一人について、どこでどういう結果になったかという情報を持って来てくれ、というようなことを延々と繰り返す。だから当然辛抱強くないといけないが、交渉において最終的にカウントするのは何かというと、もちろん戦略もあるし力も大事だ。私は米国に何回も行って、米国と親しいことを見せつけ、米国の力を利用した。大事なのはコンセプトである。こういうことをやっていた結果、日本と北朝鮮の間で正常化はできる、正常化をすれば日韓のように1965年の基本条約で日本が決めたように経済協力ができる、と。しかし、これはトータルな話だということである。拉致問題を解決するためにキャッシュを払うことはしない。それをすれば解決するというところで

ないし、なおかつそれをしたら一事が万事である。私は日本の原則を守りながら結果を作ることで、相手を説得するためには嘘はつかない。大言壮語に、いろいろな事を国内対策として言われる人はいるが、プロフェッショナルな外交官が一番大事なことはプロフェッショナルな交渉をして結果を作る、それについて弁明をしないとこういふことである。

1年間の交渉の結果、北朝鮮は5名の人を返してきた。それで残りの人については徹底的に調査することになった。それが2002年である。あれから20年、ほとんど何事も起こっていないことに対して私は申し訳ないと思うし、非常に強いフラストレーションがある。誰もリスクを踏まなくなった。私が交渉してその結果、いろんなバッシングを受けることになった。それが最近のいろんな官邸主導の政治的な体制も含めて、リスクを取って進めようという雰囲気が日本にはなくなった。それに対しては責任があると実は思っている。

それを申し上げたうえで、これから日本として何をしなければいけないか。当然のことだが交渉のチャネルを作らなければならない。これは米国が代わりにやってくれと思ったが大変な間違いである。米国はそうしたことはやらない。だからリスクはあるが日本としてきちんとしたチャネルを持つ必要がある。

もう一つは核の問題や将来的な経済協力といったことも含めて同時並行で進めなければいけないということである。同時並行で日本にとって一番大事なのは韓国との関係を何とかしなければいけないということだ。韓国は日本にとって3番目の貿易国で、文化・学術的な交流ニーズがある国である。日韓の長い歴史の中で、日本自身が加害者であったことは間違いない。それなのに過去にこだわるのはやめよう、というのは日本の勝手な理屈だと思う。私は謝り続けることが必要だと申し上げるつもりはない。しかし、相手の気持ちを理解して対話を続けることは必要だと思う。そういうことはやらないで、けしからんという言うことは日本のあり方ではないと思う。だから私が自分のTwitterやYouTubeなどで勝手に発信しているが、そこで申し上げているのは、日韓関係は

いかに重要かということについて、きちんと皆さんの前で話さなければならないということだ。これからこの地域の平和・安定にとって最大の課題は米中の対立である。対立を4つのCのバランスを取って安定的な関係にしていくための努力、その中で日本の役割が一番大きい、韓国の役割も実は大きい。最近の日本の新聞等には豪州・インドというQuadがよく出てくる。しかし本当は韓国との関係を重視し、韓国との関係を改善することが、二国間の問題だけではなく、まさにこのERINAに代表されるこの地域協力を軌道に乗せるための問題だし、実はそういう大局的な見地を持ってきちんとした言論をしていかなければいけないということをお願いしたい。

質疑応答

Q：敵基地攻撃能力の保有に関しては、どういう視点を持って議論を進めるべきか。

A：法的に見て敵基地攻撃能力の保有は憲法に合致する。これは過去何十年の議論で結論が出てきたことである。ただし、その大前提は敵が日本に対してミサイルを撃つことが明らかで、その瞬間に敵の基地を叩くのは専守防衛で合憲であるということである。ところが今の議論は北朝鮮がやっているようにミサイルを貨車でトンネルから引いてきて撃つ、あるいは潜水艦から撃つ、というのを見ると、撃つ瞬間を感知することは常識的に考えて不可能である。議論する場合はそれができることを説明しなければならない。もう一つは歯止めがない議論になる恐れがあることだ。敵が日本を攻撃するのになぜ悪いのかという議論になってしまう。なし崩しの議論にならないように、歯止めを設ける必要があると思う。

Q：昨今の韓国側の様々なルール変更について。韓国との関係改善のためには韓国の本音をもっと聞き出す必要があると考える。関係改善の端緒、または契機は何か。

A：韓国ほど表面的な言論と本音のギャップが大きい国はない。信頼が必要である。韓国の人ほど、この人が言うことはしようがない、と思う人たちはいない。逆にこの人たちは不誠実だと決めてしまうと、

その人たちとの関係を修復するのは難しい。外交のやり方として強い力押し付けても結論が出ない国である。信頼関係を作ることから始めれば、本音の部分で解決ができると思う。何をきっかけにすべ

きかという、トップが相手を信頼するとい
う一つの枠組みを作ることだと思う。

[文責：ERINA]